

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小形 明誠
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理統轄 森 憲司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理統轄 森 憲司
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 西日本支社 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 中日本支社 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である栃木日東工器株式会社において、棚卸資産の残高について過大計上の疑義があることが判明したため、本件に関する事実関係の解明のため、特別調査委員会を設置し、外部専門家を交えて調査を行いました。その結果、総平均単価の計算過程等において不適切な処理が行われていたことが認められました。

これを受けて、会計上の影響額を検証した結果、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2023年2月6日に提出いたしました第67期第3四半期（自2022年10月1日至2022年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、当社は、調査報告書を確認した結果、2020年3月期、2021年3月期並びに2022年3月期の各四半期報告書及び2020年3月期、2021年3月期の連結会計年度の有価証券報告書については、影響の金額的重要性に鑑み、その訂正は行っておりません。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	18,868	21,350	25,281
経常利益 (百万円)	2,642	2,974	3,413
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,850	2,010	1,860
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,933	3,092	2,023
純資産額 (百万円)	55,574	57,934	55,663
総資産額 (百万円)	64,027	66,141	64,268
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	91.18	99.06	91.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.79	87.58	86.60

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.48	38.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、多くの国で経済活動が正常化し景気回復に向かっているものの、エネルギー価格高騰や、高インフレの継続、世界的な金融引き締めが経済を下押ししています。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症に対する制限が緩和され、個人消費を中心に回復の兆しが見られたものの、依然として円安や原材料価格高騰等の影響を受ける状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、661億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億73百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は482億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億44百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加8億59百万円、商品及び製品の増加6億64百万円、受取手形及び売掛金の増加4億52百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億2百万円、有価証券の減少6億円等によるものであります。

固定資産は、179億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億28百万円の増加となりました。これは主に無形固定資産の増加1億19百万円、投資有価証券の増加1億45百万円、繰延税金資産の減少36百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は37億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億40百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金の減少2億91百万円、未払法人税等の減少3億37百万円、買掛金の増加1億41百万円、流動負債のその他の増加1億53百万円等によるものであります。

固定負債は、44億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して57百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少58百万円、リース債務の減少27百万円、役員退職慰労引当金の増加25百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億10百万円でしたが、配当金の支払い8億21百万円があったため、利益剰余金は、11億88百万円の増加で552億40百万円となりました。また、為替換算調整勘定の増加9億76百万円等があったため純資産の部は、579億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億70百万円の増加となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における売上高は213億50百万円となり、前第3四半期連結累計期間188億68百万円と比較すると、13.2%の増収となりました。利益面では、営業利益は28億1百万円となり、同26億9百万円と比較すると7.4%の増益、経常利益は29億74百万円となり、同26億42百万円と比較すると12.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億10百万円となり、同18億50百万円と比較すると8.6%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、設備投資需要により好調に推移し、売上高は96億37百万円（前第3四半期連結累計期間比14.8%の増収）となりました。利益面では、増収により、営業利益23億41百万円（同19.3%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内外の売り上げが回復基調にあり、売上高は65億2百万円（同12.6%の増収）となりました。利益面では、増収により、営業利益5億10百万円（同28.6%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、欧米の売り上げが好調で、売上高は35億33百万円（同9.7%の増収）となりました。利益面では、為替の影響、経費の増加及び原価率の上昇等により、営業損失57百万円（前第3四半期連結累計期間は2億42百万円の利益）となりました。

建築機器事業は、建築資材の高騰や資材不足の影響を受けたものの、首都圏を中心に物件納入が好調であったことにより、売上高は16億77百万円（同13.8%の増収）となりました。利益面では、原価率の上昇等により、営業利益7百万円（同5.1%の減益）となりました。

海外売上高は、アジア・欧州の売り上げが好調の上、円安の影響もあり、74億88百万円（前第3四半期連結累計期間比18.4%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は35.1%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。当第3四半期連結累計期間の業績に対する影響はございませんが、2022年11月29日付で適時開示済の「新工場用地取得計画および新工場建設計画に伴う生産供給体制再編のお知らせ」のとおり、2025年4月の新工場建設・設立計画に向け、生産供給体制の再編に取り組んでまいります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、7億85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書における事業等のリスクに記載したように、災害リスク、素材の供給に関するリスク、海外製造拠点における製造不能リスク、協力会社の確保リスク、取引先の信用リスク、為替変動リスク等があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,514,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,276,600	202,766	-
単元未満株式	普通株式 12,395	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	202,766	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	1,514,300	-	1,514,300	6.95
計	-	1,514,300	-	1,514,300	6.95

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,298	27,157
受取手形及び売掛金	4,070	4,523
電子記録債権	2,802	2,804
有価証券	5,499	4,899
商品及び製品	4,449	5,114
仕掛品	247	341
原材料及び貯蔵品	2,590	2,892
その他	616	488
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	46,573	48,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,353	11,524
減価償却累計額	6,522	6,806
建物及び構築物(純額)	4,830	4,718
機械装置及び運搬具	4,718	4,939
減価償却累計額	3,576	3,869
機械装置及び運搬具(純額)	1,141	1,069
工具、器具及び備品	7,430	7,550
減価償却累計額	6,888	6,987
工具、器具及び備品(純額)	542	563
土地	3,313	3,337
リース資産	2,581	2,632
減価償却累計額	1,049	1,101
リース資産(純額)	1,531	1,530
建設仮勘定	128	279
有形固定資産合計	11,487	11,499
無形固定資産		
その他	1,546	1,665
無形固定資産合計	1,546	1,665
投資その他の資産		
投資有価証券	3,070	3,215
長期貸付金	32	27
繰延税金資産	1,274	1,237
その他	300	293
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	4,660	4,757
固定資産合計	17,694	17,923
資産合計	64,268	66,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	977	1,118
リース債務	275	271
未払法人税等	769	431
賞与引当金	585	293
役員賞与引当金	30	29
その他	1,487	1,640
流動負債合計	4,124	3,784
固定負債		
リース債務	1,460	1,433
退職給付に係る負債	2,491	2,432
役員退職慰労引当金	123	148
資産除去債務	32	30
その他	372	377
固定負債合計	4,479	4,422
負債合計	8,604	8,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	54,052	55,240
自己株式	2,892	2,892
株主資本合計	54,933	56,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	831
為替換算調整勘定	71	1,048
退職給付に係る調整累計額	101	77
その他の包括利益累計額合計	721	1,802
非支配株主持分	7	9
純資産合計	55,663	57,934
負債純資産合計	64,268	66,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,868	21,350
売上原価	9,946	11,657
売上総利益	8,921	9,692
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,839	1,848
賞与引当金繰入額	135	154
退職給付費用	131	149
役員退職慰労引当金繰入額	21	25
販売促進費	106	173
研究開発費	676	785
その他	3,402	3,754
販売費及び一般管理費合計	6,312	6,890
営業利益	2,609	2,801
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	55	75
為替差益	-	10
雇用調整助成金	1	-
受取家賃	31	32
その他	55	69
営業外収益合計	153	206
営業外費用		
支払利息	22	26
売上割引	61	-
為替差損	30	-
その他	6	6
営業外費用合計	120	33
経常利益	2,642	2,974
税金等調整前四半期純利益	2,642	2,974
法人税等	791	964
四半期純利益	1,850	2,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,850	2,010

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,850	2,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	79
為替換算調整勘定	81	977
退職給付に係る調整額	14	24
その他の包括利益合計	83	1,081
四半期包括利益	1,933	3,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,934	3,090
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

従来、流動負債に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形の取り扱いがなくなり今後も発生する見込みがないため、第1四半期連結会計期間の期首から「買掛金」に表示を変更しました。なお、これによる前連結会計年度の連結貸借対照表における組み替えはありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、2023年3月期において徐々に回復してゆくと仮定して会計上の見積りを行っております。なお、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	58百万円
電子記録債権	- "	425 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,099百万円	976百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	375	18.5	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年11月1日 取締役会	普通株式	486	24.0	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	334	16.5	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月1日 取締役会	普通株式	486	24.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,398	5,775	3,220	1,473	18,868
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,398	5,775	3,220	1,473	18,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,398	5,775	3,220	1,473	18,868
セグメント利益	1,962	396	242	7	2,609

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,637	6,502	3,533	1,677	21,350
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,637	6,502	3,533	1,677	21,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,637	6,502	3,533	1,677	21,350
セグメント利益又は損失()	2,341	510	57	7	2,801

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円18銭	99円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,850	2,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,850	2,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,288	20,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株の取得を行う理由 資本効率の向上と機動的な資本政策を遂行するため。
2. 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数 800,000株(上限)
 - (3) 株式取得価格の総額 1,000百万円(上限)
 - (4) 取得する期間 2023年2月2日から2024年2月1日まで
 - (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

2022年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....486百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....24.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年11月14日

日東工器株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 麻里

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年2月6日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。